

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小山正孝

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976-6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 興津誠三

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976-6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 興津誠三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,819,122	13,470,382	14,118,754	23,665,948	29,512,148
経常利益 (千円)	670,963	1,138,035	587,735	1,726,664	2,206,665
中間(当期)純利益 (千円)	347,292	605,554	274,444	840,390	1,278,296
純資産額 (千円)	7,778,951	10,599,444	12,699,987	8,780,128	12,736,449
総資産額 (千円)	19,609,504	23,848,692	25,416,421	21,476,656	24,792,832
1株当たり純資産額 (円)	705.27	811.89	919.01	782.74	896.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.04	53.96	22.03	74.17	112.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.89	53.29	21.93	73.34	111.66
自己資本比率 (%)	39.7	38.4	45.1	40.9	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,506	269,901	462,017	1,443,266	952,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△451,277	△214,660	△328,837	△833,217	△566,159
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△532,498	△401,540	△373,559	△892,181	419,182
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,677,124	3,140,455	4,196,673	3,491,636	4,355,000
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,623 [478]	5,368 [458]	5,300 [492]	4,999 [447]	5,311 [483]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,118,295	10,050,827	9,315,116	16,215,771	19,255,141
経常利益 (千円)	399,450	549,491	381,106	732,991	863,749
中間(当期)純利益 (千円)	250,888	385,412	309,067	414,859	629,870
資本金 (千円)	1,779,269	1,792,085	2,318,539	1,779,269	2,315,335
発行済株式総数 (株)	11,278,251	11,350,251	12,518,251	11,278,251	12,500,251
純資産額 (千円)	7,429,375	7,922,918	9,330,009	7,776,529	9,234,344
総資産額 (千円)	15,477,882	18,239,672	18,505,779	16,221,919	18,131,962
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	48.0	43.4	50.4	47.9	50.9
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	82 [15]	82 [8]	91 [9]	82 [9]	88 [9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

3 第76期の1株当たり配当額には、特別配当5円及び東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円が含まれております。

4 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

5 純資産額の算定に当たり、第76期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

ワイヤーハーネス等：中間連結財務諸表提出会社(以下オーナンバ(株)という)が、連結子会社であるウエストオーナンバ(株)、イーストオーナンバ(株)に製造を委託しており、オーナンバ(株)及び連結子会社であるアスレ電器(株)がユーザーへ販売しております。

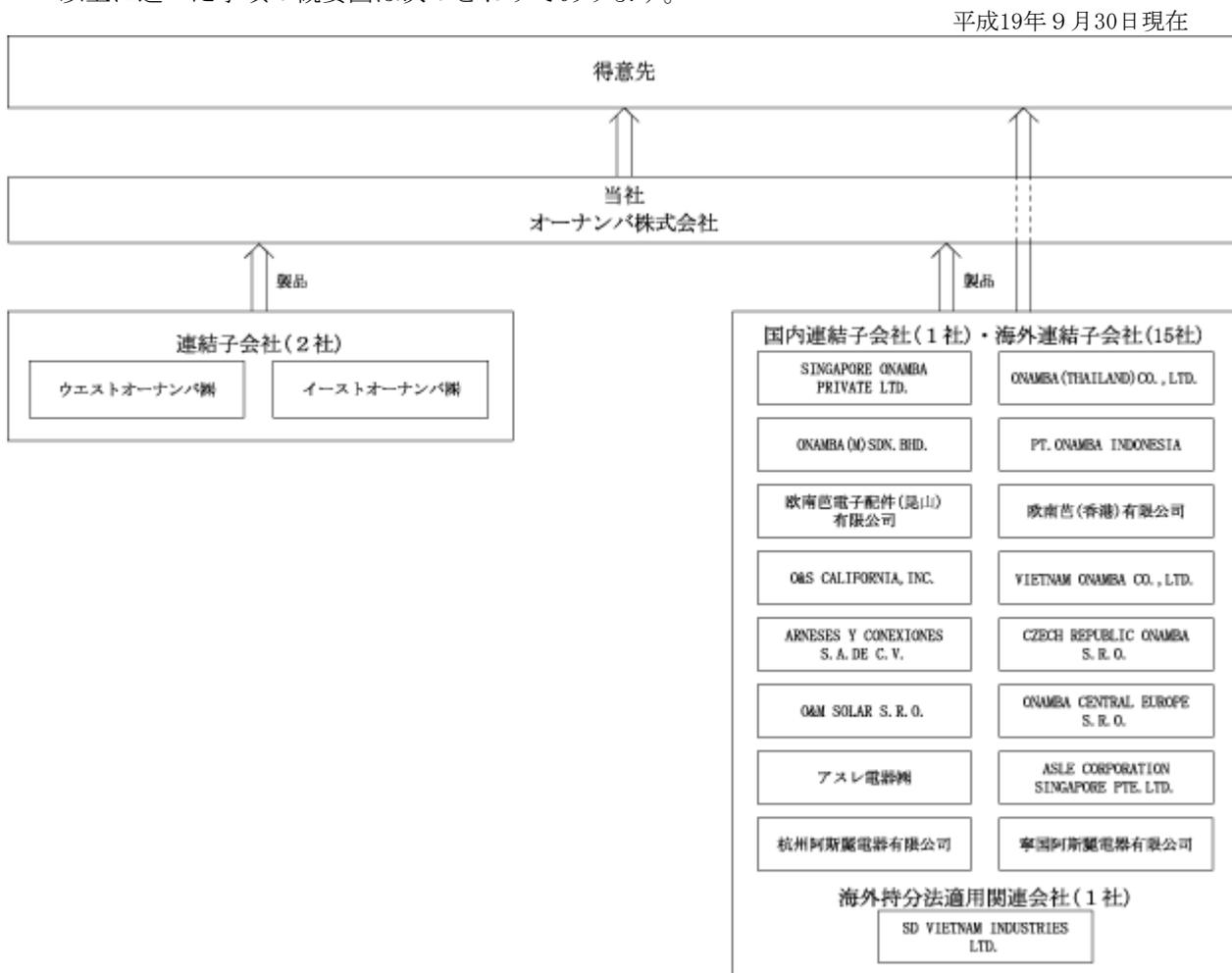
電線：オーナンバ(株)が連結子会社であるウエストオーナンバ(株)とイーストオーナンバ(株)に製造を委託しており、オーナンバ(株)がユーザーへ販売しております。

海外での事業：海外においては、平成19年5月にVIETNAM ONAMBA CO., LTD. が連結子会社となりました。また、連結子会社であったELECTRONIC HARNESSES(U.K.)LTD. は、清算を結了したため、当中間連結会計期間末をもって連結の範囲より除外いたしました。

現在、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. 以下連結子会社15社及び持分法適用関連会社1社が、主に家庭用一般電化製品及び産業用部品の製造加工・販売を行っております。

なお、シンガポール支店において東南アジア地域の連結子会社を統括しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	出資金 (千USドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) VIETNAM ONAMBA CO., LTD. ベトナムオーナンバ(株) (略称 VTO) * 1	ベトナム ビンズオン省	4,200	電線の製造・加工 販売	100	役員の兼任等・・・1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄：当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。従ってここでは電線の製造と加工並びに加工販売を主体に記載しております。
2 * 1 は特定子会社に該当しております。

また、当中間連結会計期間において、ELECTRONIC HARNESSSES(U.K.)LTD. が清算を結了したため、同社を連結の範囲より除外いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	321 [492]
ヨーロッパ	252 [—]
北米	365 [—]
アジア(日本を除く)	4,362 [—]
合計	5,300 [492]

- (注) 1 当社は、電線及びその加工部品以外に係る事業の割合が小さく、事業の種類別セグメント情報の記載はしていませんので、所在地別セグメント毎の従業員数を記載しております。
2 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員にはパートタイマー及び顧問・嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	91 [9]
---------	--------

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び顧問・嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な中国経済などに支えられ、また、設備投資も堅調であったことより回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国でのサブプライムローン問題の影響により米国経済に減速懸念が生じるなど、先行きに安定感を欠く状況となってまいりました。

当社グループを取り巻く環境は、日米欧を中心に薄型テレビの販売競争激化による販売価格低下に伴う当社製品価格の下落、また、太陽光発電ユニットでの日系ユーザーの原料(シリコン)不足により売上が伸びず、更には銅価格および原油価格の高止まりによるコストアップなど、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、これを打破すべく、生産性の向上とコストダウンに努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は14,118百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）となりましたが、利益面では、営業利益480百万円（前中間連結会計期間比54.7%減）、経常利益587百万円（前中間連結会計期間比48.4%減）、中間純利益274百万円（前中間連結会計期間比54.7%減）となりました。

① 市場分野別の概況は次のとおりであります。

民生用部門

当該部門は、テレビ、冷蔵庫、エアコン等の家庭用電化製品向けのワイヤーアッセンブリーであります。

薄型テレビの需要は昨年より増加しておりますが、ワイヤレス化の進展と販売価格の下落により販売金額は減少しました。一方、冷蔵庫、エアコン等は中国・欧州での需要増加により販売金額が増加しました。その結果、売上高は5,264百万円となり、前中間連結会計期間比3.5%の減少となりました。

産業用部門

当該部門は、当社の最も注力する分野である太陽光発電配線ユニット（PVU）及び産業用、業務用の機器向けのワイヤーアッセンブリーであります。

太陽光発電用配線ユニットの販売数量が伸び悩みましたが、工作機械およびアミューズメント分野の販売が増加しました。その結果、売上高は4,214百万円となり、前中間連結会計期間比13.2%の増加となりました。

情報通信・事務機器部門

当該部門は、パソコン、ファクシミリ、複写機等の事務機器及び携帯電話等の情報端末向けのワイヤーアッセンブリーであります。

国内外ともに需要の大きな変化はなく、売上高1,378百万円となり、前中間連結会計期間比0.2%の増加となりました。

電子・電気機器用部品部門

当該部門は、主として電子・電気機器に使用する部品関係とカーナビ、ETC、シートベルトなどの自動車部品向けのワイヤーアッセンブリーであります。

自動車部品向けワイヤーハーネス等が順調に推移し、売上高は1,322百万円となり、前中間連結会計期間比25.5%の増加となりました。

電線・ケーブル部門

当該部門は情報、通信、計装、コントロールケーブル及び特殊ケーブル等のケーブル関係と、汎用電線等があります。

国内の設備投資が堅調に推移し、電線・ケーブルの需要が旺盛であったことと、原料銅価格の高騰で販売価格が上昇したこと等により、売上高は1,939百万円となり、前中間連結会計期間比4.2%の増加となりました。

② 所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

日本の売上高は、一部欧州向けの販売窓口が日本からシンガポールへ変更となったことや薄型テレビ用内部配線ハーネスの価格下落等により7,555百万円となり、前中間連結会計期間に比べて355百万円減少し、営業利益は518百万円（前中間連結会計期間は881百万円の営業利益）となりました。

ヨーロッパの売上高は、1,907百万円となり、前中間連結会計期間に比べて668百万円増加しました。チェコの新会社の販売が増加していることが主な要因となっております。薄型テレビ用内部配線ハーネスの価格下落の影響により、営業損失は26百万円（前中間連結会計期間は18百万円の営業利益）となりました。

北米の売上高は、1,429百万円となり、前中間連結会計期間に比べて567百万円減少しました。営業損失も24百万円（前中間連結会計期間は88百万円の営業利益）となりました。日系メーカーの北米市場での苦戦及び、リアプロジェクションテレビの液晶テレビへの移行のためなどの受注減によるものです。

アジア（日本を除く）の売上高は、3,227百万円となり、白物家電製品を中心とした中国の国内向け販売が増加したことや、上述の取引先窓口が日本からシンガポールに変更になったことなどにより、前中間連結会計期間に比べて903百万円の増加となりました。営業利益は、他の地域と同様の要因により50百万円（前中間連結会計期間は164百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より158百万円減少して、4,196百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間269百万円に対し、462百万円となりました。税金等調整前中間純利益599百万円、原材料の高止まりなどによる仕入債務の増加504百万円がありましたが、海外子会社の受注増に伴う売上債権の増加130百万円、法人税等の支払479百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間のマイナス214百万円に対し、マイナス328百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により296百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間のマイナス401百万円に対し、マイナス373百万円になりました。これは主に、配当金の支払147百万円、連結子会社の清算に伴う少数株主への資本金の払戻し269百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における生産、受注及び販売の実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	5,283,527	△8.8
産業用部門	4,359,001	12.8
情報通信・事務機器部門	1,380,883	1.6
電子・電気機器用部品部門	1,346,432	21.0
電線・ケーブル部門	1,879,393	△4.5
合計	14,249,236	1.1

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	5,417,398	△5.7	1,755,446	△10.5
産業用部門	2,364,222	△39.2	642,367	△7.1
情報通信・事務機器部門	1,418,944	△5.6	356,273	△11.7
電子・電気機器用部品部門	1,277,963	△15.6	789,004	△8.1
電線・ケーブル部門	1,921,441	1.1	82,225	△28.6
合計	12,399,968	14.8	3,625,315	△10.0

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	5,264,515	△3.5
産業用部門	4,214,418	13.2
情報通信・事務機器部門	1,378,264	0.2
電子・電気機器用部品部門	1,322,499	25.5
電線・ケーブル部門	1,939,057	4.2
合計	14,118,754	4.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	1,805,379	13.4	2,036,210	14.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発につきましては、技術生産統括部開発技術ユニット（技術員11名）で主として次のテーマに取り組んでおります。これに係る研究開発費は、91,931千円であります。

(1) 産業用部門

太陽光発電用配線ユニット（PVU）

高出力太陽電池用PVUの開発を開始しました。

当テーマに係る研究開発費は35,040千円であります。

(2) 情報通信・事務機器部門及び電子・電気機器用部品部門

LCDハーネス

ディスクリート線狭ピッチコネクタ用半田工法の確立に着手しました。

当テーマに係る研究開発費は7,071千円であります。

(3) 電線・ケーブル部門

エコケーブル

機内配線用エコUL電線に、今までのPO（ポレオレフィン系）でない材料を使用した電線の基本開発を完了し、各種安全規格取得活動を開始しました。

特殊電線

特殊極細線の各用途に応じた製品化を目指し電線及びケーブル化技術の開発及び製品開発に着手しました。計測機器用高周波対応製品では、安全規格の取得を完了しました。

当テーマに係る研究開発費は49,820千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました、ウエストオーナンバ株式会社大阪工場における電線の製造・加工設備の新設（投資予定総額204百万円）については、受注動向を勘案し、当面延期することといたしました。

その他の計画についての変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却の計画

新たに確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,518,251	12,518,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	12,518,251	12,518,251	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日 (平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	40(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり226(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226 資本組入額 113	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダー及び当社子会社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数(個)	30(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり355(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダーであることを要する。ただし、任期满了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日(注)	18,000	12,518,251	3,204	2,318,539	3,186	2,027,281

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,140	9.11
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	829	6.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番6号	676	5.40
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	547	4.37
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	544	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	517	4.13
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.59
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	430	3.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	391	3.12
計	—	6,075	48.53

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,117千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	544千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,466,400	124,664	—
単元未満株式	普通株式 6,551	—	—
発行済株式総数	12,518,251	—	—
総株主の議決権	—	124,664	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	45,300	—	45,300	0.36
計	—	45,300	—	45,300	0.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,045	996	1,095	1,180	1,035	550
最低(円)	931	877	914	1,000	512	485

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	3,360,631		4,416,855		4,575,177	
2 受取手形及び売掛金	※5	7,817,259		8,017,082		7,727,930	
3 たな卸資産		5,351,162		5,647,201		4,916,922	
4 繰延税金資産		238,950		228,695		228,537	
5 その他		749,920		444,367		760,199	
貸倒引当金		△16,728		△5,552		△16,543	
流動資産合計		17,501,196	73.4	18,748,649	73.8	18,192,224	73.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,124,635		4,396,280		4,286,609	
減価償却累計額		2,483,797	1,640,838	2,658,535	1,737,745	2,573,476	1,713,132
(2) 機械装置及び 運搬具		5,029,105		5,642,839		5,218,431	
減価償却累計額		3,652,914	1,376,190	4,077,097	1,565,742	3,770,773	1,447,658
(3) 土地	※1.4		1,320,552		1,347,739		1,328,479
(4) その他		1,052,330		1,195,012		1,144,661	
減価償却累計額		770,964	281,365	859,865	335,147	801,705	342,955
有形固定資産合計		4,618,946	19.4	4,986,374	19.6	4,832,226	19.5
2 無形固定資産		61,186	0.2	57,625	0.2	59,722	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,417,918		1,347,739		1,463,170	
(2) 繰延税金資産		48,743		53,197		49,357	
(3) その他	※2	200,700		222,835		196,132	
投資その他の資産 合計		1,667,362	7.0	1,623,771	6.4	1,708,659	6.9
固定資産合計		6,347,495	26.6	6,667,771	26.2	6,600,608	26.6
資産合計		23,848,692	100.0	25,416,421	100.0	24,792,832	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※5	6,087,449		5,900,219		5,222,029	
2	短期借入金	※1	2,636,923		2,221,810		2,600,951	
3	1年以内償還予定の 社債		60,000		730,000		60,000	
4	未払法人税等		586,935		301,361		526,543	
5	繰延税金負債		34,968		30,721		—	
6	賞与引当金		133,450		129,139		124,838	
7	役員賞与引当金		12,000		18,000		35,000	
8	その他		830,005		813,719		722,677	
	流動負債合計		10,381,734	43.6	10,144,971	39.9	9,292,040	37.5
II 固定負債								
1	社債		730,000		200,000		700,000	
2	長期借入金	※1	1,439,565		1,710,090		1,353,384	
3	繰延税金負債		206,193		152,403		210,228	
4	退職給付引当金		245,809		216,504		225,587	
5	役員退職給与引当金		213,210		230,538		240,697	
6	その他		32,734		61,925		34,445	
	固定負債合計		2,867,513	12.0	2,571,462	10.1	2,764,343	11.1
	負債合計		13,249,248	55.6	12,716,433	50.0	12,056,383	48.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		1,792,085	7.5	2,318,539	9.1	2,315,335	9.4
2	資本剰余金		1,509,335	6.3	2,035,322	8.0	2,032,585	8.2
3	利益剰余金		5,752,570	24.1	6,550,475	25.8	6,425,311	25.9
4	自己株式		△14,673	△0.0	△11,657	△0.0	△15,341	△0.1
	株主資本合計		9,039,317	37.9	10,892,679	42.9	10,757,890	43.4
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		275,435	1.1	222,825	0.9	296,572	1.2
2	為替換算調整勘定		△147,991	△0.6	347,193	1.3	98,870	0.4
	評価・換算差額等 合計		127,443	0.5	570,019	2.2	395,442	1.6
III 少数株主持分								
	純資産合計		1,432,683	6.0	1,237,288	4.9	1,583,116	6.4
	負債純資産合計		10,599,444	44.4	12,699,987	50.0	12,736,449	51.4
			23,848,692	100.0	25,416,421	100.0	24,792,832	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,470,382	100.0	14,118,754	100.0	29,512,148	100.0
II 売上原価		9,952,889	73.9	10,961,027	77.6	22,407,821	75.9
売上総利益		3,517,493	26.1	3,157,727	22.4	7,104,327	24.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		468,993		417,920		921,044	
2 役員報酬		128,650		114,916		307,851	
3 給料及び手当		836,325		941,714		1,664,824	
4 賞与引当金繰入額		27,413		79,847		76,925	
5 役員賞与引当金繰入額		12,000		18,000		—	
6 退職給付引当金繰入額		21,527		15,939		39,379	
7 役員退職給与引当金繰入額		23,098		15,901		60,582	
8 その他		938,512	18.2	1,072,606	19.0	2,003,213	17.2
営業利益		1,060,973	7.9	480,880	3.4	2,030,506	6.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		25,250		24,895		56,246	
2 受取配当金		9,705		10,892		19,580	
3 設備賃貸収入		8,430		8,146		16,335	
4 為替差益		—		34,268		95,363	
5 持分法による投資利益		—		6,844		—	
6 スクラップ売却益		76,295		41,469		130,225	
7 保険配当金		23,373		28,933		—	
8 その他		19,982	1.2	27,309	1.3	62,980	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		51,563		54,454		105,921	
2 為替差損		180		—		—	
3 持分法による投資損失		10,224		—		24,404	
4 その他		24,006	0.7	21,450	0.5	74,246	0.7
経常利益		1,138,035	8.4	587,735	4.2	2,206,665	7.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	191,428		1,214		201,290	
2 投資有価証券売却益		13,590		—		13,983	
3 貸倒引当金戻入益		603		11,124		427	
4 持分変動利益		—	1.5	2,227	0.0	—	0.7
VII 特別損失							
固定資産処分損	※2	48,021	0.3	2,662	0.0	53,013	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,295,636	9.6	599,639	4.2	2,369,353	8.0
法人税、住民税及び事業税		570,468		253,559		868,565	
法人税等調整額		△101,689	3.5	35,080	2.0	△138,464	2.5
少数株主利益(減算)		221,302	1.6	36,555	0.3	360,956	1.2
中間(当期)純利益		605,554	4.5	274,444	1.9	1,278,296	4.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,779,269	1,496,609	5,283,868	△21,471	8,538,276
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	12,816	12,744			25,560
剰余金の配当 (注)			△111,852		△111,852
役員賞与 (注)			△25,000		△25,000
中間純利益			605,554		605,554
自己株式の取得				△1,776	△1,776
自己株式の処分		△18		8,573	8,555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	12,816	12,725	468,701	6,797	501,040
平成18年9月30日残高(千円)	1,792,085	1,509,335	5,752,570	△14,673	9,039,317

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	409,945	△168,094	241,851	1,224,533	10,004,662
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					25,560
剰余金の配当 (注)					△111,852
役員賞与 (注)					△25,000
中間純利益					605,554
自己株式の取得					△1,776
自己株式の処分					8,555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△134,509	20,102	△114,407	208,149	93,742
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△134,509	20,102	△114,407	208,149	594,782
平成18年9月30日残高(千円)	275,435	△147,991	127,443	1,432,683	10,599,444

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,315,335	2,032,585	6,425,311	△15,341	10,757,890
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,204	3,186			6,390
剰余金の配当			△149,281		△149,281
中間純利益			274,444		274,444
自己株式の取得				△154	△154
自己株式の処分		△449		3,839	3,390
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,204	2,736	125,163	3,684	134,788
平成19年9月30日残高(千円)	2,318,539	2,035,322	6,550,475	△11,657	10,892,679

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	296,572	98,870	395,442	1,583,116	12,736,449
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					6,390
剰余金の配当					△149,281
中間純利益					274,444
自己株式の取得					△154
自己株式の処分					3,390
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△73,746	248,323	174,576	△345,827	△171,250
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△73,746	248,323	174,576	△345,827	△36,462
平成19年9月30日残高(千円)	222,825	347,193	570,019	1,237,288	12,699,987

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,779,269	1,496,609	5,283,868	△21,471	8,538,276
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	536,066	535,994			1,072,060
剰余金の配当 (注)			△111,852		△111,852
役員賞与 (注)			△25,000		△25,000
当期純利益			1,278,296		1,278,296
自己株式の取得				△2,444	△2,444
自己株式の処分		△18		8,573	8,555
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	536,066	535,975	1,141,443	6,129	2,219,614
平成19年3月31日残高(千円)	2,315,335	2,032,585	6,425,311	△15,341	10,757,890

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	409,945	△168,094	241,851	1,224,533	10,004,662
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,072,060
剰余金の配当 (注)					△111,852
役員賞与 (注)					△25,000
当期純利益					1,278,296
自己株式の取得					△2,444
自己株式の処分					8,555
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△113,373	266,964	153,591	358,582	512,173
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△113,373	266,964	153,591	358,582	2,731,787
平成19年3月31日残高(千円)	296,572	98,870	395,442	1,583,116	12,736,449

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,295,636	599,639	2,369,353
減価償却費		213,092	286,852	498,027
持分法による投資損益 (△は利益)		10,224	△6,844	24,404
持分変動利益		—	△2,227	—
固定資産売却益		△191,428	△1,214	△201,290
固定資産処分損		48,021	2,662	53,013
貸倒引当金の減少額		△537	△11,219	△946
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		5,942	3,972	△3,091
退職給付引当金の減少額		△256	△9,083	△20,479
役員退職給与引当金の 増減額(△は減少額)		11,095	△10,158	38,582
受取利息及び受取配当金		△34,955	△35,787	△75,826
支払利息		51,563	54,454	105,921
売上債権の増加額		△1,247,683	△130,762	△994,815
たな卸資産の増加額		△1,125,655	△566,185	△518,087
仕入債務の増加額		2,061,830	504,432	997,776
その他		△359,555	284,256	△459,952
小計		737,332	962,787	1,812,589
利息及び配当金の受取額		35,975	35,787	76,846
利息の支払額		△51,201	△56,882	△107,115
法人税等の支払額		△452,204	△479,675	△829,399
営業活動による キャッシュ・フロー		269,901	462,017	952,921

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△275,414	△296,909	△612,114
有形固定資産の売却 による収入		320,256	2,464	324,275
投資有価証券の取得 による支出		△244,183	△9,563	△250,262
投資有価証券の売却 による収入		37,628	—	37,628
その他		△52,947	△24,829	△65,686
投資活動による キャッシュ・フロー		△214,660	△328,837	△566,159
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△102,166	△484,644	△157,808
長期借入れによる収入		250,000	867,650	357,232
長期借入金の返済 による支出		△428,675	△456,841	△669,130
社債の発行による収入		—	200,000	—
社債の償還による支出		△30,000	△30,000	△60,000
自己株式の取得による支出		△1,776	△154	△2,444
自己株式の売却による収入		8,555	3,390	8,555
配当金の支払額		△111,638	△147,298	△111,882
少数株主への配当金の 支払額		△26,742	△26,856	△32,742
株式の発行による収入		25,560	6,390	1,072,060
少数株主への清算配当金の 支払額		—	△49,776	—
少数株主への資本金の 払い戻し額		—	△269,316	—
少数株主の増資引受による 払込額		15,344	13,898	15,344
財務活動による キャッシュ・フロー		△401,540	△373,559	419,182
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△6,669	82,052	55,632
V 現金及び現金同等物 の増減額(△は減少額)		△352,968	△158,326	861,577
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,491,636	4,355,000	3,491,636
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,787	—	1,787
VIII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		3,140,455	4,196,673	4,355,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記19社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&S CALIFORNIA, INC. ELECTRONIC HARNESSSES (U. K.)LTD. ONAMBA (M) SDN. BHD. ONAMBA (KL) SDN. BHD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 欧南芭(香港)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S. A. DE C. V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND) CO. , LTD. ONAMBA CENTRAL EUROPE S. R. O. CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. O & M SOLAR S. R. O.</p> <p>O & M SOLAR S. R. O. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。なお、同社は中間会計期間末日をもって連結しているため、中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。 なお、O & M SOLAR S. R. O. は当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記18社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&S CALIFORNIA, INC. ONAMBA (M) SDN. BHD. VIETNAM ONAMBA CO, LTD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 欧南芭(香港)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S. A. DE C. V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND) CO. , LTD. ONAMBA CENTRAL EUROPE S. R. O. CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. O & M SOLAR S. R. O.</p> <p>当中間連結会計期間に VIETNAM ONAMBA CO, LTD. を設立したため、同社が新規連結対象子会社となりました。また、ELECTRONIC HARNESSSES (U. K.)LTD. は平成19年9月をもって清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記18社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&S CALIFORNIA, INC. ELECTRONIC HARNESSSES (U. K.) LTD. ONAMBA (M) SDN. BHD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 欧南芭(香港)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S. A. DE C. V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND) CO. , LTD. ONAMBA CENTRAL EUROPE S. R. O. CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. O & M SOLAR S. R. O.</p> <p>O & M SOLAR S. R. O. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。なお、同社は中間会計期間末日をもって連結しているため、中間会計期間末日以降の損益計算書及び決算日現在の貸借対照表を連結しております。</p> <p>また、ONAMBA (KL) SDN. BHD. は平成18年12月15日をもって清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。 なお、O & M SOLAR S. R. O. は当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社名 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 対象会社はありません。 なお、O & M SOLAR S.R.O.は 重要性が増加したため、当中間 連結会計期間より連結子会社と なりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社名 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 対象会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <p>②持分法を適用しない関連会社の うち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>																																																														
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次の 通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="135 763 480 1724"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>O&S CALIFORNIA, INC.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>欧南芭電子配件(昆山)有限公司</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>欧南芭(香港)有限公司</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>ONAMBA (M) SDN. BHD.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>ONAMBA (KL) SDN. BHD.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>PT. ONAMBA INDONESIA</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>ELECTRONIC HARNESES (U.K.) LTD.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>O & M SOLAR S.R.O.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>アスレ電器株式会社</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>杭州阿斯麗電器有限公司</td><td>6月30日 ※1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.	6月30日 ※1	O&S CALIFORNIA, INC.	6月30日 ※1	欧南芭電子配件(昆山)有限公司	6月30日 ※1	欧南芭(香港)有限公司	6月30日 ※1	ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.	6月30日 ※1	ONAMBA (M) SDN. BHD.	6月30日 ※1	ONAMBA (KL) SDN. BHD.	6月30日 ※1	PT. ONAMBA INDONESIA	6月30日 ※1	ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.	6月30日 ※1	ELECTRONIC HARNESES (U.K.) LTD.	6月30日 ※1	ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.	6月30日 ※1	CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	6月30日 ※1	O & M SOLAR S.R.O.	6月30日 ※1	アスレ電器株式会社	6月30日 ※1	杭州阿斯麗電器有限公司	6月30日 ※1	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次の 通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="555 763 900 1724"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>O&S CALIFORNIA, INC.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>欧南芭電子配件(昆山)有限公司</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>欧南芭(香港)有限公司</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>ONAMBA (M) SDN. BHD.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>PT. ONAMBA INDONESIA</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>VIETNAM ONAMBA CO, LTD.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>O & M SOLAR S.R.O.</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>アスレ電器株式会社</td><td>6月30日 ※1</td></tr> <tr><td>杭州阿斯麗電器有限公司</td><td>6月30日 ※1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.	6月30日 ※1	O&S CALIFORNIA, INC.	6月30日 ※1	欧南芭電子配件(昆山)有限公司	6月30日 ※1	欧南芭(香港)有限公司	6月30日 ※1	ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.	6月30日 ※1	ONAMBA (M) SDN. BHD.	6月30日 ※1	PT. ONAMBA INDONESIA	6月30日 ※1	ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.	6月30日 ※1	VIETNAM ONAMBA CO, LTD.	6月30日 ※1	ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.	6月30日 ※1	CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	6月30日 ※1	O & M SOLAR S.R.O.	6月30日 ※1	アスレ電器株式会社	6月30日 ※1	杭州阿斯麗電器有限公司	6月30日 ※1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項</p> <p>連結子会社のうち、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子 配件(昆山)有限公司、欧南芭 (香港)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.、 ONAMBA (M) SDN. BHD.、PT. ONAMBA INDONESIA、ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.、ELECTRONIC HARNESES (U.K.) LTD.、ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、O & M SOLAR S.R.O.、アスレ電器株 式会社、杭州阿斯麗電器有限公 司、寧国阿斯麗電器有限公司及 びASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっ ては、それぞれの決算財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については連結 上必要な調整をすることとして おります。</p>
会社名	中間決算日																																																															
SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.	6月30日 ※1																																																															
O&S CALIFORNIA, INC.	6月30日 ※1																																																															
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	6月30日 ※1																																																															
欧南芭(香港)有限公司	6月30日 ※1																																																															
ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.	6月30日 ※1																																																															
ONAMBA (M) SDN. BHD.	6月30日 ※1																																																															
ONAMBA (KL) SDN. BHD.	6月30日 ※1																																																															
PT. ONAMBA INDONESIA	6月30日 ※1																																																															
ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.	6月30日 ※1																																																															
ELECTRONIC HARNESES (U.K.) LTD.	6月30日 ※1																																																															
ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.	6月30日 ※1																																																															
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	6月30日 ※1																																																															
O & M SOLAR S.R.O.	6月30日 ※1																																																															
アスレ電器株式会社	6月30日 ※1																																																															
杭州阿斯麗電器有限公司	6月30日 ※1																																																															
会社名	中間決算日																																																															
SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.	6月30日 ※1																																																															
O&S CALIFORNIA, INC.	6月30日 ※1																																																															
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	6月30日 ※1																																																															
欧南芭(香港)有限公司	6月30日 ※1																																																															
ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.	6月30日 ※1																																																															
ONAMBA (M) SDN. BHD.	6月30日 ※1																																																															
PT. ONAMBA INDONESIA	6月30日 ※1																																																															
ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.	6月30日 ※1																																																															
VIETNAM ONAMBA CO, LTD.	6月30日 ※1																																																															
ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.	6月30日 ※1																																																															
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	6月30日 ※1																																																															
O & M SOLAR S.R.O.	6月30日 ※1																																																															
アスレ電器株式会社	6月30日 ※1																																																															
杭州阿斯麗電器有限公司	6月30日 ※1																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>寧国阿斯麗電器 6月30日 有限公司 ※1</p> <p>ASLE CORPORATION 6月30日 SINGAPORE PTE. LTD. ※1</p> <p>※1 連結子会社の中間決算日現在 の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>寧国阿斯麗電器 6月30日 有限公司 ※1</p> <p>ASLE CORPORATION 6月30日 SINGAPORE PTE. LTD. ※1</p> <p>※1 連結子会社の中間決算日現在 の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法</p> <p>原材料 ……主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内 連結子会社については定率法を採用 しております。ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法を採用して おります。 海外連結子会社については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び 構築物が3～38年、機械装置及び 運搬具が2～10年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 ……同左</p> <p>原材料 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ・中間連結財務諸表提出会社及び 国内連結子会社 建物(建物附属設備は除く) 1. 平成10年3月31日以前に取得 したものは旧定率法によって おります。 2. 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したものは 旧定額法によっております。 3. 平成19年4月1日以降に取得 したものは定額法によって おります。 建物以外 1. 平成19年3月31日以前に取得 したものは旧定率法によって おります。 2. 平成19年4月1日以降に取得 したものは定率法によって おります。 ・海外連結子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び 構築物が3～38年、機械装置 及び運搬具が2～10年 あります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 ……同左</p> <p>原材料 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内 連結子会社については定率法を 採用しております。ただし、平成 10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については 定額法を採用しております。 海外連結子会社については定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 及び構築物が3～38年、機 械装置及び運搬具が2～10 年であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 役員退職給与引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職給与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計取引によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭 債権債務 金利 スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,166,761千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,153,333千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社において平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前中間連結会計期間11百万円)及び「保険配当金」(前中間連結会計期間1百万円)については、営業外収益合計の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社において平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>50,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,205千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (EUR180,000)</td> <td>26,958千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (EUR690,000)</td> <td>103,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,299千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,176千円	土地	185,029千円	合計	235,205千円	短期借入金 (EUR180,000)	26,958千円	長期借入金 (EUR690,000)	103,341千円	合計	130,299千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>50,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,205千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (EUR180,000)</td> <td>29,408千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (EUR510,000)</td> <td>83,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,732千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,176千円	土地	185,029千円	合計	235,205千円	短期借入金 (EUR180,000)	29,408千円	長期借入金 (EUR510,000)	83,323千円	合計	112,732千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>50,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,205千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (EUR180,000)</td> <td>28,319千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (EUR600,000)</td> <td>94,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,717千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,176千円	土地	185,029千円	合計	235,205千円	短期借入金 (EUR180,000)	28,319千円	長期借入金 (EUR600,000)	94,398千円	合計	122,717千円
定期預金	50,176千円																																					
土地	185,029千円																																					
合計	235,205千円																																					
短期借入金 (EUR180,000)	26,958千円																																					
長期借入金 (EUR690,000)	103,341千円																																					
合計	130,299千円																																					
定期預金	50,176千円																																					
土地	185,029千円																																					
合計	235,205千円																																					
短期借入金 (EUR180,000)	29,408千円																																					
長期借入金 (EUR510,000)	83,323千円																																					
合計	112,732千円																																					
定期預金	50,176千円																																					
土地	185,029千円																																					
合計	235,205千円																																					
短期借入金 (EUR180,000)	28,319千円																																					
長期借入金 (EUR600,000)	94,398千円																																					
合計	122,717千円																																					
<p>※2 投資その他の資産の「その他」には、持分法適用関連会社に対する出資金49,463千円が含まれております。</p>	<p>※2 投資その他の資産の「その他」には、持分法適用関連会社に対する出資金44,970千円が含まれております。</p>	<p>※2 投資その他の資産の「その他」には、持分法適用関連会社に対する出資金36,670千円が含まれております。</p>																																				
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 59,736千円(US\$506,667)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 76,953千円(US\$666,667)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 78,700千円(US\$666,667)</p>																																				
<p>※4 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円です。</p>	<p>※4 圧縮記帳額</p> <p>同左</p>	<p>※4 圧縮記帳額</p> <p>同左</p>																																				
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>74,757千円</td> </tr> </table>	受取手形	74,757千円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>72,337千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,510千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,337千円	支払手形	14,510千円	<p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>66,876千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,876千円																												
受取手形	74,757千円																																					
受取手形	72,337千円																																					
支払手形	14,510千円																																					
受取手形	66,876千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 125,001千円 機械装置及び運搬具 10,835千円 土地 54,905千円 その他 686千円 合計 191,428千円	※1 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 1,214千円	※1 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 125,001千円 機械装置及び運搬具 19,067千円 土地 54,905千円 その他 2,316千円 合計 201,290千円
※2 固定資産処分損の内容 除却損 建物及び構築物 2,059千円 機械装置及び運搬具 10,474千円 その他 35,486千円 合計 48,021千円	※2 固定資産処分損の内容 除却損 建物及び構築物 883千円 機械装置及び運搬具 881千円 その他 897千円 合計 2,662千円	※2 固定資産処分損の内容 除却損 機械装置及び運搬具 19,945千円 その他 33,067千円 合計 53,013千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,278,251	72,000	—	11,350,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 72,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	92,987	1,617	35,000	59,604

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,617株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 35,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	85	—	30	55	—
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	125	—	77	48	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			210	—	107	103	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年ストックオプションとしての新株予約権及び平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,852	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,500,251	18,000	—	12,518,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 18,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,166	204	15,000	45,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 15,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	55	—	15	40	—
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	48	—	18	30	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			103	—	33	70	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年ストックオプションとしての新株予約権及び平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日取締役会	普通株式	149,281	12	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	74,837	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,278,251	1,222,000	—	12,500,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加	72,000株
公募増資による新株の発行による増加	1,000,000株
第三者割当増資による新株の発行による増加	150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,987	2,179	35,000	60,166

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,179株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少	35,000株
----------------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	85,000	—	30,000	55,000	—
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	125,000	—	77,000	48,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			210,000	—	107,000	103,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年ストックオプションとしての新株予約権及び平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,852	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,281	12	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,360,631千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ220,176千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,140,455千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 4,416,855千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ220,181千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,196,673千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 4,575,177千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ220,176千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,355,000千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>268,829</td> <td>235,826</td> <td>504,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,056</td> <td>131,506</td> <td>192,563</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>207,772</td> <td>104,319</td> <td>312,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>84,175千円</td> <td>228,348千円</td> <td>312,523千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>46,224千円</td> <td>43,726千円</td> <td>2,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,829	235,826	504,655	減価償却累計額相当額	61,056	131,506	192,563	中間期末残高相当額	207,772	104,319	312,092		1年以内	1年超	合計		84,175千円	228,348千円	312,523千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		46,224千円	43,726千円	2,987千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>266,631</td> <td>221,846</td> <td>488,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94,419</td> <td>133,046</td> <td>227,466</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>172,211</td> <td>88,799</td> <td>261,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>77,755千円</td> <td>187,830千円</td> <td>265,586千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>45,341千円</td> <td>43,059千円</td> <td>2,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,631	221,846	488,477	減価償却累計額相当額	94,419	133,046	227,466	中間期末残高相当額	172,211	88,799	261,011		1年以内	1年超	合計		77,755千円	187,830千円	265,586千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		45,341千円	43,059千円	2,442千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>256,181</td> <td>252,190</td> <td>508,371</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>72,405</td> <td>157,235</td> <td>229,641</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>183,775</td> <td>94,955</td> <td>278,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>78,840千円</td> <td>204,247千円</td> <td>283,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>91,414千円</td> <td>86,691千円</td> <td>5,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	256,181	252,190	508,371	減価償却累計額相当額	72,405	157,235	229,641	期末残高相当額	183,775	94,955	278,730		1年以内	1年超	合計		78,840千円	204,247千円	283,087千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		91,414千円	86,691千円	5,453千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	268,829	235,826	504,655																																																																																															
減価償却累計額相当額	61,056	131,506	192,563																																																																																															
中間期末残高相当額	207,772	104,319	312,092																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	84,175千円	228,348千円	312,523千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	46,224千円	43,726千円	2,987千円																																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	266,631	221,846	488,477																																																																																															
減価償却累計額相当額	94,419	133,046	227,466																																																																																															
中間期末残高相当額	172,211	88,799	261,011																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	77,755千円	187,830千円	265,586千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	45,341千円	43,059千円	2,442千円																																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	256,181	252,190	508,371																																																																																															
減価償却累計額相当額	72,405	157,235	229,641																																																																																															
期末残高相当額	183,775	94,955	278,730																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	78,840千円	204,247千円	283,087千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	91,414千円	86,691千円	5,453千円																																																																																															
	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,478千円</td> <td>5,062千円</td> <td>8,541千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		3,478千円	5,062千円	8,541千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,399千円</td> <td>6,822千円</td> <td>10,221千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		3,399千円	6,822千円	10,221千円																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	3,478千円	5,062千円	8,541千円																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																															
	3,399千円	6,822千円	10,221千円																																																																																															

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	766,416	1,244,349	477,933	785,406	1,178,801	393,394	775,843	1,292,265	516,421
(2) 債券	150,000	135,717	△14,282	150,000	130,610	△19,390	150,000	132,755	△17,245
(3) その他	34,411	37,601	3,189	34,411	38,077	3,665	34,411	37,899	3,487
合計	950,828	1,417,668	466,840	969,818	1,347,489	377,670	960,255	1,462,920	502,664

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	250	250	250

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているデリバ ティブ取引以外のものはないため、 該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 530,000
付与日	平成15年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
権利行使価格(円)	226
付与日における公正な評価単価(円)	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成16年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格(円)	355
付与日における公正な評価単価(円)	—

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高及び営業損益の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高及び営業損益の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高及び営業損益の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を 除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,910,492	1,238,671	1,996,854	2,324,363	13,470,382	—	13,470,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,118,071	299	3,539	4,366,768	8,488,679	(8,488,679)	—
計	12,028,564	1,238,971	2,000,394	6,691,131	21,959,061	(8,488,679)	13,470,382
営業費用	11,146,615	1,220,955	1,912,307	6,526,447	20,806,325	(8,396,916)	12,409,409
営業利益	881,949	18,015	88,087	164,684	1,152,736	(91,762)	1,060,973

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……………イギリス、チェコ

(2) 北米……………アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く)…………シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を 除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,555,148	1,907,003	1,429,234	3,227,368	14,118,754	—	14,118,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,910,954	783	25,142	3,597,091	7,533,972	(7,533,972)	—
計	11,466,102	1,907,787	1,454,377	6,824,459	21,652,726	(7,533,972)	14,118,754
営業費用	10,947,210	1,934,599	1,478,681	6,774,366	21,134,857	(7,496,984)	13,637,873
営業利益又は 営業損失(△)	518,892	△26,811	△24,304	50,093	517,869	(36,988)	480,880

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……………チェコ

(2) 北米……………アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く)…………シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を 除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,050,774	3,154,912	4,333,415	5,973,046	29,512,148	—	29,512,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,756,760	307	6,185	8,497,684	16,260,938	(16,260,938)	—
計	23,807,534	3,155,220	4,339,601	14,470,731	45,773,087	(16,260,938)	29,512,148
営業費用	22,623,535	3,051,780	4,051,530	14,040,034	43,766,881	(16,285,238)	27,481,642
営業利益	1,183,999	103,439	288,070	430,696	2,006,205	24,300	2,030,506

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……………イギリス、チェコ

(2) 北米……………アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く)……………シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
I 海外売上高(千円)	1,238,671	1,996,854	2,324,363	5,559,890
II 連結売上高(千円)				13,470,382
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	14.8	17.3	41.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……………イギリス、チェコ

(2) 北米……………アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く)…………シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
I 海外売上高(千円)	1,907,003	1,429,234	3,227,368	6,563,606
II 連結売上高(千円)				14,118,754
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	10.1	22.9	46.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……………チェコ

(2) 北米……………アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く)…………シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
I 海外売上高(千円)	3,154,912	4,333,415	5,973,046	13,461,374
II 連結売上高(千円)				29,512,148
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	14.7	20.2	45.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……………イギリス、チェコ

(2) 北米……………アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く)…………シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 811.89円	1株当たり純資産額 919.01円	1株当たり純資産額 896.56円
1株当たり中間純利益 53.96円	1株当たり中間純利益 22.03円	1株当たり当期純利益 112.73円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 53.29円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 111.66円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	605,554	274,444	1,278,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	605,554	274,444	1,278,296
普通株式の期中平均株式数(株)	11,223,160	12,456,424	11,339,651
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	139,467	60,391	107,950
(うちストックオプション(株))	(139,467)	(60,391)	(107,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>連結財務諸表提出会社は、太陽光発電配線ユニットの需要増大に対処し、併せて、太陽光発電配線ユニット及び薄型テレビ向けワイヤーハーネスにおいてコスト競争力のある差異化された専門工場を目指すため、平成19年4月14日開催の取締役会決議に基づき、次のとおりベトナムに子会社を設立いたしました。なお、出資金額は平成19年6月20日に送金しております。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 会社名 VIETNAM ONAMBA CO., LTD. (ベトナムオンナム株式会社、略称VTO)(2) 設立 平成19年5月18日 年月日(3) 本社 ビンズオン省 所在地 VSIP II 工業団地(4) 資本金 4,200千USドル (519百万円)(5) 出資比率 連結財務諸表提出会社100%(6) 代表者 小山 正孝 (当社代表取締役社長)(7) 事業内容 太陽光発電配線ユニット及び薄型テレビ用ワイヤーハーネスの製造・販売(8) 決算期 12月(9) 生産開始 平成20年1月 (予定)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,223,948		1,307,514		1,705,466	
2 受取手形	※5	799,944		545,379		571,381	
3 売掛金		6,306,745		6,228,827		5,735,731	
4 たな卸資産		1,418,089		1,461,276		1,549,812	
5 繰延税金資産		61,541		57,448		57,109	
6 短期貸付金		463,747		530,656		500,603	
7 その他		165,730		132,664		181,380	
貸倒引当金		△2,302		△2,048		△2,048	
流動資産合計		10,437,444	57.2	10,261,719	55.5	10,299,438	56.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		595,480		570,514		577,539	
(2) 機械及び装置		113,296		119,949		111,487	
(3) 土地	※2.4	1,169,133		1,169,133		1,169,133	
(4) その他		58,037		59,703		63,162	
有形固定資産合計		1,935,947		1,919,300		1,921,322	
2 無形固定資産		—		869		—	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,417,918		1,347,739		1,463,170	
(2) 関係会社株式		3,130,367		3,130,367		3,130,367	
(3) 関係会社出資金		1,194,117		1,713,489		1,194,117	
(4) その他		123,876		132,294		123,547	
投資その他の資産 合計		5,866,280		6,323,890		5,911,202	
固定資産合計		7,802,227	42.8	8,244,060	44.5	7,832,524	43.2
資産合計		18,239,672	100.0	18,505,779	100.0	18,131,962	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	132,110		62,416		91,186	
2	買掛金	5,365,262		4,532,032		4,205,598	
3	短期借入金	1,763,465		1,284,700		1,644,280	
4	1年以内償還予定 の社債	60,000		730,000		60,000	
5	未払法人税等	292,000		148,567		222,658	
6	賞与引当金	43,343		48,182		41,400	
7	役員賞与引当金	12,000		18,000		35,000	
8	その他	153,574		156,079		194,242	
	流動負債合計	7,821,756	42.9	6,979,979	37.7	6,494,368	35.8
II 固定負債							
1	社債	730,000		200,000		700,000	
2	長期借入金	1,327,150		1,617,550		1,249,970	
3	繰延税金負債	196,163		152,003		203,883	
4	退職給付引当金	46,284		12,177		30,898	
5	役員退職給与引当金	187,720		206,378		210,817	
6	その他	7,680		7,680		7,680	
	固定負債合計	2,494,997	13.7	2,195,789	11.9	2,403,249	13.3
	負債合計	10,316,753	56.6	9,175,769	49.6	8,897,618	49.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,792,085	9.8	2,318,539	12.5	2,315,335	12.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,500,845		2,027,281		2,024,095	
(2) その他資本剰余金		8,489		8,040	11.0	8,489	11.2
資本剰余金合計		1,509,335	8.3				
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		193,570		193,570		193,570	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		50,000		50,000		50,000	
土地圧縮記帳 積立金		69,109		69,109		69,109	
建物等圧縮記帳 積立金		124,645		114,733		119,965	
別途積立金		2,810,000		3,110,000		2,810,000	
繰越利益剰余金		1,113,411		1,227,567		1,362,548	
利益剰余金合計		4,360,735	23.9	4,764,980	25.8	4,605,193	25.4
4 自己株式		△14,673	△0.1	△11,657	△0.1	△15,341	△0.1
株主資本合計		7,647,482	41.9	9,107,184	49.2	8,937,772	49.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		275,435		222,825		296,572	
評価・換算差額等 合計		275,435	1.5	222,825	1.2	296,572	1.6
純資産合計		7,922,918	43.4	9,330,009	50.4	9,234,344	50.9
負債純資産合計		18,239,672	100.0	18,505,779	100.0	18,131,962	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,050,827	100.0	9,315,116	100.0	19,255,141	100.0
II 売上原価		8,517,469	84.7	7,912,318	84.9	16,331,498	84.8
売上総利益		1,533,357	15.3	1,402,797	15.1	2,923,643	15.2
III 販売費及び一般管理費		1,093,337	10.9	1,102,497	11.9	2,279,199	11.9
営業利益		440,020	4.4	300,300	3.2	644,443	3.3
IV 営業外収益	※1	173,250	1.7	158,358	1.7	363,751	1.9
V 営業外費用	※2	63,779	0.6	77,551	0.8	144,445	0.7
経常利益		549,491	5.5	381,106	4.1	863,749	4.5
VI 特別利益	※3	126,931	1.2	51,808	0.5	127,344	0.6
VII 特別損失	※4	19,719	0.2	1,971	0.0	21,624	0.1
税引前中間(当期) 純利益		656,702	6.5	430,943	4.6	969,469	5.0
法人税、住民税 及び事業税		279,327		122,847		350,172	
法人税等調整額		△8,038	2.7	△971	1.3	△10,573	1.7
中間(当期)純利益		385,412	3.8	309,067	3.3	629,870	3.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,779,269	1,488,101	8,508	1,496,609
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	12,816	12,744		12,744
自己株式の処分			△18	△18
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,816	12,744	△18	12,725
平成18年9月30日残高(千円)	1,792,085	1,500,845	8,489	1,509,335

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備積立金	土地圧縮記帳積立金	建物等圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	193,570	50,000	69,109	139,560	2,610,000	1,049,935	4,112,175
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当 (注)						△111,852	△111,852
役員賞与 (注)						△25,000	△25,000
中間純利益						385,412	385,412
自己株式の処分							
建物等圧縮記帳積立金の取崩(注)				△14,915		14,915	
別途積立金の積立 (注)					200,000	△200,000	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△14,915	200,000	63,475	248,560
平成18年9月30日残高(千円)	193,570	50,000	69,109	124,645	2,810,000	1,113,411	4,360,735

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△21,471	7,366,583	409,945	409,945	7,776,529
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		25,560			25,560
剰余金の配当 (注)		△111,852			△111,852
役員賞与 (注)		△25,000			△25,000
中間純利益		385,412			385,412
自己株式の取得	△1,776	△1,776			△1,776
自己株式の処分	8,573	8,555			8,555
建物等圧縮記帳積立金の取崩(注)					
別途積立金の積立 (注)					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△134,509	△134,509	△134,509
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,797	280,898	△134,509	△134,509	146,388
平成18年9月30日残高(千円)	△14,673	7,647,482	275,435	275,435	7,922,918

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,315,335	2,024,095	8,489	2,032,585
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	3,204	3,186		3,186
自己株式の処分			△449	△449
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,204	3,186	△449	2,736
平成19年9月30日残高(千円)	2,318,539	2,027,281	8,040	2,035,322

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備積立金	土地圧縮記帳積立金	建物等圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	193,570	50,000	69,109	119,965	2,810,000	1,362,548	4,605,193
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△149,281	△149,281
中間純利益						309,067	309,067
自己株式の処分							
建物等圧縮記帳積立金の取崩				△5,232		5,232	
別途積立金の積立					300,000	△300,000	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△5,232	300,000	△134,981	159,786
平成19年9月30日残高(千円)	193,570	50,000	69,109	114,733	3,110,000	1,227,567	4,764,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△15,341	8,937,772	296,572	296,572	9,234,344
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		6,390			6,390
剰余金の配当		△149,281			△149,281
中間純利益		309,067			309,067
自己株式の取得	△154	△154			△154
自己株式の処分	3,839	3,390			3,390
建物等圧縮記帳積立金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△73,746	△73,746	△73,746
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,684	169,412	△73,746	△73,746	95,665
平成19年9月30日残高(千円)	△11,657	9,107,184	222,825	222,825	9,330,009

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,779,269	1,488,101	8,508	1,496,609
事業年度中の変動額				
新株の発行	536,066	535,994		535,994
剰余金の配当 (注)				
役員賞与 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△18	△18
建物等圧縮記帳積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立 (注)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	536,066	535,994	△18	535,975
平成19年3月31日残高(千円)	2,315,335	2,024,095	8,489	2,032,585

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備 積立金		土地圧縮 記帳積立金	建物等圧縮 記帳積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	193,570	50,000	69,109	139,560	2,610,000	1,049,935	4,112,175
事業年度中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当 (注)						△111,852	△111,852
役員賞与 (注)						△25,000	△25,000
当期純利益						629,870	629,870
自己株式の取得							
自己株式の処分							
建物等圧縮記帳積立金の取崩(注)				△19,595		19,595	
別途積立金の積立 (注)					200,000	△200,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△19,595	200,000	312,613	493,018
平成19年3月31日残高(千円)	193,570	50,000	69,109	119,965	2,810,000	1,362,548	4,605,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△21,471	7,366,583	409,945	409,945	7,776,529
事業年度中の変動額					
新株の発行		1,072,060			1,072,060
剰余金の配当 (注)		△111,852			△111,852
役員賞与 (注)		△25,000			△25,000
当期純利益		629,870			629,870
自己株式の取得	△2,444	△2,444			△2,444
自己株式の処分	8,573	8,555			8,555
建物等圧縮記帳積立金の取崩 (注)					
別途積立金の積立 (注)					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△113,373	△113,373	△113,373
事業年度中の変動額合計(千円)	6,129	1,571,189	△113,373	△113,373	1,457,815
平成19年3月31日残高(千円)	△15,341	8,937,772	296,572	296,572	9,234,344

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p>
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が3～38年、機械及び装置が2～10年であります。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>1.平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。</p> <p>2.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。</p> <p>3.平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>1.平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。</p> <p>2.平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物が3～38年、機械及び装置が2～10年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が3～38年、機械及び装置が2～10年であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>						
<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>						
<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="156 1196 424 1339"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権債務							
金利スワップ	借入金							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,922,918千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,234,344千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	——

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3, 251, 784千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30, 000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 185, 029千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 215, 029千円</p> <p>ロ 担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社における短期借入金 26, 958千円 (EUR180, 000)</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社における長期借入金 103, 341千円 (EUR690, 000)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 130, 299千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>ONAMBA (M) SDN. BHD.</p> <p>32, 050千円 (RM1, 000, 000)</p> <p>欧南芭電子配件(昆山)有限公司</p> <p>71, 200千円 (元5, 000, 000)</p> <p>58, 950千円 (US\$500, 000)</p> <p>PT. ONAMBA INDONESIA</p> <p>117, 900千円 (US\$1, 000, 000)</p> <p>CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O.</p> <p>37, 442千円 (EUR250, 000)</p> <p>ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>220, 500千円 (BAHT70, 000, 000)</p> <p>欧南芭(香港)有限公司</p> <p>52, 955千円 (HK\$3, 500, 000)</p> <p>SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <p>59, 736千円 (US\$506, 667)</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。</p> <p>欧南芭電子配件(昆山)有限公司</p> <p>147, 375千円 (US\$1, 250, 000)</p> <p>85, 440千円 (元6, 000, 000)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3, 303, 643千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30, 000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 185, 029千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 215, 029千円</p> <p>ロ 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社における短期借入金 29, 408千円 (EUR180, 000)</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社における長期借入金 83, 323千円 (EUR510, 000)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 112, 732千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ONAMBA (M) SDN. BHD.</p> <p>16, 505千円 (RM 500, 000)</p> <p>PT. ONAMBA INDONESIA</p> <p>57, 715千円 (US\$ 500, 000)</p> <p>欧南芭(香港)有限公司</p> <p>84, 816千円 (HK\$ 5, 700, 000)</p> <p>29, 956千円</p> <p>SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <p>76, 953千円 (US\$ 666, 667)</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。</p> <p>欧南芭電子配件(昆山)有限公司</p> <p>147, 562千円 (US\$1, 250, 000)</p> <p>91, 500千円 (元6, 000, 000)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3, 267, 463千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30, 000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 185, 029千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 215, 029千円</p> <p>ロ 担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社における短期借入金 28, 319千円 (EUR180, 000)</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社における長期借入金 94, 398千円 (EUR600, 000)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 122, 717千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>ONAMBA (M) SDN. BHD.</p> <p>16, 875千円 (RM500, 000)</p> <p>欧南芭電子配件(昆山)有限公司</p> <p>76, 250千円 (元5, 000, 000)</p> <p>59, 025千円 (US\$500, 000)</p> <p>PT. ONAMBA INDONESIA</p> <p>59, 025千円 (US\$500, 000)</p> <p>ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>11, 010千円 (BAHT3, 000, 000)</p> <p>欧南芭(香港)有限公司</p> <p>55, 907千円 (HK\$3, 700, 000)</p> <p>29, 956千円</p> <p>SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <p>78, 700千円 (US\$666, 000)</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。</p> <p>欧南芭電子配件(昆山)有限公司</p> <p>147, 562千円 (US\$1, 250, 000)</p> <p>91, 500千円 (元6, 000, 000)</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※4 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円です。 ※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 74,757千円	※4 圧縮記帳額 同左 ※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 57,300千円	※4 圧縮記帳額 同左 ※5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 66,876千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,545千円 受取配当金 66,178千円 設備賃貸収入 61,146千円 為替差益 3,034千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,215千円 社債利息 1,967千円 設備賃貸費用 34,871千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 その他 773千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 110千円 機械及び装置 7,833千円 その他 11,775千円 合計 19,719千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 43,319千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 20,219千円 受取配当金 66,973千円 設備賃貸収入 54,170千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,150千円 社債利息 1,804千円 設備賃貸費用 40,337千円 為替差損 3,315千円 ※3 特別利益の主要項目 関係会社 清算配当金 51,808千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 776千円 機械及び装置 191千円 その他 1,004千円 合計 1,971千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 55,231千円 無形固定資産 29千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 34,795千円 受取配当金 132,551千円 設備賃貸収入 121,767千円 為替差益 30,864千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,287千円 社債利息 3,814千円 設備賃貸費用 74,151千円 新株発行費 19,449千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 工具器具及び備品 932千円 関係会社 清算配当金 112,123千円 投資有価証券 売却益 13,590千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 機械及び装置 9,415千円 その他 12,209千円 合計 21,624千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 89,351千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	92,987	1,617	35,000	59,604

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,617株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 35,000株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	60,166	204	15,000	45,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 15,000株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,987	2,179	35,000	60,166

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,179株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 35,000株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (工具器具及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>191,731</td> <td>169,764</td> <td>361,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,177</td> <td>85,627</td> <td>115,804</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>161,554</td> <td>84,137</td> <td>245,691</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	191,731	169,764	361,495	減価償却累計額相当額	30,177	85,627	115,804	中間期末残高相当額	161,554	84,137	245,691	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (工具器具及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>191,731</td> <td>161,936</td> <td>353,667</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58,417</td> <td>94,285</td> <td>152,702</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>133,314</td> <td>67,650</td> <td>200,965</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	191,731	161,936	353,667	減価償却累計額相当額	58,417	94,285	152,702	中間期末残高相当額	133,314	67,650	200,965	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (工具器具及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>191,731</td> <td>176,230</td> <td>367,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,297</td> <td>97,140</td> <td>141,437</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>147,434</td> <td>79,089</td> <td>226,524</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	191,731	176,230	367,961	減価償却累計額相当額	44,297	97,140	141,437	期末残高相当額	147,434	79,089	226,524
	機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	191,731	169,764	361,495																																															
減価償却累計額相当額	30,177	85,627	115,804																																															
中間期末残高相当額	161,554	84,137	245,691																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	191,731	161,936	353,667																																															
減価償却累計額相当額	58,417	94,285	152,702																																															
中間期末残高相当額	133,314	67,650	200,965																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	191,731	176,230	367,961																																															
減価償却累計額相当額	44,297	97,140	141,437																																															
期末残高相当額	147,434	79,089	226,524																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 59,008千円 1年超 187,068千円 合計 246,077千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 57,938千円 1年超 146,070千円 合計 204,009千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 58,559千円 1年超 170,739千円 合計 229,298千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,398千円 減価償却費相当額 29,944千円 支払利息相当額 2,047千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,422千円 減価償却費相当額 30,064千円 支払利息相当額 1,626千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 62,419千円 減価償却費相当額 59,676千円 支払利息相当額 3,782千円																																																

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>												
<p>——</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="582 853 901 954"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>8,541千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	3,478千円	1年超	5,062千円	合計	<u>8,541千円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1003 853 1323 954"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>10,221千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	3,399千円	1年超	6,822千円	合計	<u>10,221千円</u>
1年以内	3,478千円													
1年超	5,062千円													
合計	<u>8,541千円</u>													
1年以内	3,399千円													
1年超	6,822千円													
合計	<u>10,221千円</u>													

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	連結財務諸表等の(重要な後発事象)に記載しております。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第77期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月13日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	74,837千円
② 1株当たり中間配当金	6円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成19年5月16日
近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書 平成19年6月20日
近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月28日
及びその添付書類 (第76期) 至 平成19年3月31日 近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の 訂正報告書 (第76期) 自 平成18年4月1日 平成19年9月20日
至 平成19年3月31日 近畿財務局長に提出
上記(3)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津景豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。